

2018年6月20日

愛知県知事 大村 秀章 様

日本共産党愛知県議団

団長 わしの 恵子

県内すべての学校のブロック塀等の安全対策についての申し入れ

日々の活動に敬意を表します。

6月18日に発生した大阪北部地震で、小学4年の児童が、倒壊したブロック塀の下敷きになって死亡するという痛ましい事故が起きました。

報道によるとこのブロック塀は建築基準法違反であったとのこと。

30年以内に南海トラフ巨大地震の発生する確率が7～8割と想定されているもとの、地震を想定した学校や通学路などの危険個所の把握とその対策が緊急に求められています。

教育委員会においては、各学校に調査を依頼して状況の把握に努めているとのことですが、下記の点について緊急に対策を講じるよう申し入れます。

記

1. 学校内において、ブロック塀やバックネットの支柱を始めとした倒壊の可能性のある危険個所、吊り天井や照明など落下の危険性のある場所の確認などを早急に行うこと。
2. 通学路において、倒壊の可能性のある塀や壁、電柱などの危険個所の確認を早急に行うこと。
3. 把握した危険か所について公表するとともに、必要な予算をつけて早急に対策を行うこと。

以上